

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社  
 コード番号 8864 URL <http://www.afc-group.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 高橋 朋敬  
 (氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,177	—	1,370	—	1,805	—	1,106	—
20年3月期第1四半期	6,089	0.5	1,484	△1.6	1,354	△1.6	765	0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.40	—
20年3月期第1四半期	14.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	76,666		44,292	55.7			826.35	
20年3月期	76,806		44,264	55.6			826.48	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 42,693百万円 20年3月期 42,700百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,000	2.2	2,600	△15.0	2,910	2.0	1,820	5.4	35.23
通期	25,300	0.7	4,780	△8.8	4,890	0.5	3,030	3.8	58.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 54,903,750株 20年3月期 54,903,750株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,239,045株 20年3月期 3,238,932株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 51,664,726株 20年3月期第1四半期 51,665,742株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想は、修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響を受け原材料価格が上昇し、企業収益は減少傾向となり、企業の倒産件数は緩やかな増加傾向となりました。また、改善を続けていた雇用情勢に陰りがみられ、景気回復は足踏み状態となりました。

航空業界においては、平成22年10月の供用開始を目指して平成19年3月から東京国際空港の4本目となるD滑走路の建設工事がおこなわれており、これに関連した施設整備が行われているところであります。平成19年9月29日には再国際化の先駆けとして羽田-上海間の国際チャーター便が就航し、本年4月1日には羽田-香港間の国際チャーター便が就航いたしました。また、本年5月20日には、国土交通省より平成22年以降の東京国際空港での国際線が当初公表の3万回から6万回に増枠される旨の発表がおこなわれました。

航空旅客数については、国内線旅客は前連結会計年度下半期から対前年マイナス傾向が続き、当第1四半期総需要は(株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)を中心に供給座席数を絞ったこともあり前年同期比1%強のマイナスとなっております。国際線旅客数はビジット・ジャパン・キャンペーンの宣伝効果、韓国・中国・香港などからの航空便の充実を背景に訪日外客は前年度からの二桁成長が続き極めて好調に推移しています。一方日本人出国者は燃油特別付加運賃の更なる切り上げ、日本経済の先行き不透明感から来る消費マインドの低下、中国の四川大地震などの要因から対前年減少傾向が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおりに推移した結果、第1四半期売上高は6,177百万円(対前年同四半期比1.4%増加)、営業利益は1,370百万円(対前年同四半期比7.7%減少)、経常利益は1,805百万円(対前年同四半期比33.3%増加)、四半期純利益は1,106百万円(対前年同四半期比44.6%増加)となりました。

事業のセグメント別情報は次のとおりであります。

#### ①不動産賃貸事業

東京国際空港におけるエンジンメンテナンスビルの新築等により賃料売上が増加したため売上高は4,355百万円と115百万円増加(対前年同四半期比2.7%増加)となりましたが、減価償却費の増加等により営業利益は1,083百万円と56百万円減少(対前年同四半期比5.0%減少)となりました。

#### ②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は冷房の本格稼働時期ではないため売上高は、ほぼ横這いの1,095百万円と23百万円減少(対前年同四半期比2.0%減少)となり、営業利益は原材料費が原油高騰の影響を受けたこと等により272百万円と32百万円減少(対前年同四半期比10.4%減少)となりました。

#### ③給排水運営その他の事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は概ね計画どおり推移し売上高は、727百万円と6百万円減少(対前年同四半期比0.8%減少)となり、営業利益は、アクアテクノサービス(株)を連結の適用範囲から除外したこと等により16百万円と25百万円減少(対前年同四半期比61.3%減少)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は76,666百万円となり、前連結会計年度末比140百万円の減少となりました。その主な要因は新整備棟建設の着手等により1,829百万円の設備投資をおこないましたが、減価償却費が1,322百万円計上され、有形固定資産は増加したものの借入金の返済等により現金及び預金が844百万円減少したこと等によります。負債は、借入金が増加したものの借入金の返済等により現金及び預金が844百万円減少したこと等によります。純資産は当第1四半期純利益分が1,106百万円増加致しましたが、配当金の支払い、連結子会社であった子会社からの配当金があったこと等により前連結会計年度末比28百万円増の44,292百万円となりました。

自己資本比率は55.7%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇いたしました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は4,175百万円となり、前連結会計年度末と比較して844百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは2,471百万円のキャッシュを得ております。これは税金等調整前四半期純利益が1,824百万円、減価償却費が1,322百万円となりましたが、法人税等の支払額が1,397百万円となったことによります。

投資活動により使用した資金は2,435百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が2,430百万円あつ

たことによります。

財務活動の結果、支出した資金は657百万円となりました。これは、設備資金として1,700百万円の長期借入による収入があったものの、長期借入金の返済による支出840百万円、短期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金による支払額386百万円があったこと等によります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日付の3月期決算短信（連結）で発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,175,262	5,019,652
受取手形及び売掛金	2,014,025	1,687,169
たな卸資産	39,619	24,467
繰延税金資産	204,228	215,203
その他	161,636	124,130
貸倒引当金	—	△2,046
流動資産合計	6,594,770	7,068,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,673,406	53,739,352
機械装置及び運搬具	5,053,167	5,233,680
工具、器具及び備品	87,055	90,241
土地	4,150,304	4,150,304
建設仮勘定	3,126,900	1,368,570
有形固定資産合計	65,090,832	64,582,147
無形固定資産		
その他	110,085	117,288
無形固定資産合計	110,085	117,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700,532	3,978,088
長期貸付金	13,876	14,334
繰延税金資産	840,502	709,328
その他	369,154	390,244
貸倒引当金	△54,030	△54,030
投資その他の資産合計	4,870,034	5,037,964
固定資産合計	70,070,951	69,737,399
資産合計	76,665,721	76,805,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	656,514	925,243
短期借入金	7,280,790	8,632,790
未払法人税等	622,945	1,352,167
未払金及び未払費用	1,422,316	870,057
前受収益	1,029,935	1,029,967
賞与引当金	68,883	149,455
役員賞与引当金	21,800	30,280
その他	659,235	426,421
流動負債合計	11,762,418	13,416,380

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	14,099,500	12,587,000
長期預り保証金	6,291,443	6,290,900
繰延税金負債	—	4,447
退職給付引当金	20,421	23,373
役員退職慰労引当金	199,923	219,473
固定負債合計	20,611,287	19,125,193
負債合計	32,373,705	32,541,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,931	6,982,931
利益剰余金	29,568,902	29,384,754
自己株式	△1,560,542	△1,560,487
株主資本合計	41,817,391	41,633,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875,608	1,066,729
評価・換算差額等合計	875,608	1,066,729
少数株主持分	1,599,017	1,564,374
純資産合計	44,292,016	44,264,401
負債純資産合計	76,665,721	76,805,974

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,176,518
売上原価	4,398,928
売上総利益	1,777,590
販売費及び一般管理費	
役員報酬	60,255
給料及び賞与	103,170
賞与引当金繰入額	36,408
役員賞与引当金繰入額	21,800
旅費交通費及び通信費	19,565
租税公課	31,919
減価償却費	4,648
その他の販売費及び一般管理費	129,646
販売費及び一般管理費合計	407,411
営業利益	1,370,179
営業外収益	
受取利息	398
受取配当金	513,592
受取手数料	2,323
その他	8,557
営業外収益合計	524,870
営業外費用	
支払利息	88,379
その他	1,562
営業外費用合計	89,941
経常利益	1,805,108
特別利益	
投資有価証券売却益	19,925
賞与引当金戻入額	305
特別利益合計	20,230
特別損失	
役員退職慰労金	1,307
その他	236
特別損失合計	1,543
税金等調整前四半期純利益	1,823,795
法人税、住民税及び事業税	683,538
少数株主利益	34,643
四半期純利益	1,105,614

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,823,795
減価償却費	1,321,540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,798
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,030
受取利息及び受取配当金	△513,990
支払利息	88,379
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,152
前受収益の増減額 (△は減少)	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,154
未払費用の増減額 (△は減少)	866,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	218,618
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,909
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	348,024
小計	3,393,901
利息及び配当金の受取額	513,990
利息の支払額	△40,801
法人税等の支払額	△1,396,581
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,470,509</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,430,423
投資有価証券の取得による支出	△46,889
投資有価証券の売却による収入	42,075
長期貸付金の回収による収入	457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,434,780</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△839,500
預り保証金の受入による収入	65,911
預り保証金の返還による支出	△197,406
自己株式の取得による支出	△55
配当金の支払額	△386,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△657,083</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△621,354</b>

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	5,019,652
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△223,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,175,262

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,354,962	1,094,592	726,964	6,176,518	—	6,176,518
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	71	298,804	58,975	357,850	(357,850)	—
計	4,355,033	1,393,396	785,939	6,534,368	(357,850)	6,176,518
営業利益	1,082,585	271,580	16,014	1,370,179	—	1,370,179

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- (1) 不動産賃貸事業           賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業               冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業   給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。